

那須塩原市青木地区脱炭素先行地域構築支援業務公募型プロポーザル 仕様書

1 業務名称

那須塩原市青木地区脱炭素先行地域構築支援業務

2 業務目的

本業務は、脱炭素先行地域に選定された「青木地区ゼロカーボン街区構築事業」の実施にあたり、本市に対し計画的かつ必要な支援を行うことを目的とする。

本市の脱炭素先行地域応募提案書については、下記を参照

環境省ホームページ：<https://www.env.go.jp/content/000101188.pdf>

3 履行場所

那須塩原市内

4 業務内容

上記の目的を達成するため、青木地内において、以下の業務を実施すること。

受託者は、事業の目的を踏まえ、委託者やその他業務の受託者、関係省庁、関係団体等と緊密に連携を図り、適正な業務履行に努めることとする。

なお、下記業務（１）～（５）の全業務を各年度において、実施すること。

（１）脱炭素先行地域実現に向けた実施方針等の策定

本市の脱炭素先行地域応募提案書の内容を踏まえ、その実現に向けて、以下の項目を検討し、より具体的な事業の実施方針及びアクションプランを策定すること。

なお、２年目以降においては、情勢や進捗の状況を加味し、必要な変更を行うこと。

- ① 実施体制
- ② スケジュール
- ③ ステークホルダー
- ④ その他必要な項目

（２）進捗管理支援

（１）により策定された実施方針及びアクションプランについて、以下の項目を実施することにより、進捗管理を行うこと。

- ① 事業進捗に対する専門的助言・情報提供
- ② 本市への定期報告
- ③ 全体像を把握したうえでの進捗や課題の整理
- ④ 実施年度の事業結果のとりまとめ
- ⑤ 次年度以降の取組方針や予算配分等の整理
- ⑥ その他必要な項目

（３）会議運営支援

庁内及び事業の関係者による会議等の開催に伴う以下の支援を行うこと。なお、会議

は月1回、年15回程度の開催を予定している。

- ① 会議のスケジュール及び企画検討
- ② 会議準備
- ③ 会議の進行
- ④ 議事録等とりまとめ
- ⑤ 会議資料の作成（資料作成のための情報収集及び調査を含む）
- ⑥ 関係者の事前調整
- ⑦ 質疑応答の対応案作成
- ⑧ 有識者ヒアリング
- ⑨ その他必要な項目

（４）地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（以下「国交付金」という。）事務支援
国交付金に係る以下の事務について支援を行うこと。

- ① 計画の変更等が生じた場合の対応方針案の整理
- ② 国交付金に係る書類作成（実績報告書等）
- ③ その他必要な項目

（５）業務報告書等の作成

（１）～（４）で実施した業務内容を報告書としてとりまとめること。

5 履行期間

契約日の翌日から令和9年3月31日まで

6 成果物

- （１）業務実施報告書 2部を年度ごとに作成、提出すること
- （２）（１）の電子データを保存したCD-R 1枚を年度ごとに作成、提出すること
- （３）打合せ記録 一式（年度ごとに作成、提出）

7 提案上限額

80,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

8 支払条件

部分払3回・精算払

※令和5年度の支払限度額は、20,000,000円とする。

9 再委託

受託者は、本業務を第三者に再委託することはできない。ただし、再委託により効果的に業務の目的の達成が図られるもので、あらかじめ市の承諾を得たときはこの限りではない。その場合、費用の合計額の50%を超えるものを第三者に再委託、又は請け負わせることはできない。

10 その他

- (1) 受託者は、本業務で知り得た事項及び情報等を、履行期間終了後も含めて他に漏らしてはならない。
- (2) 本業務を適切かつ円滑に実施するため、業務着手時及び実施中における協議、打合せを綿密（月 1 回程度を基本とする）に行い、その都度受託者が記録し、相互に確認するものとする。
- (3) 本業務による成果物は、データを含めて発注者に帰属するものとし、市の承認を得ずに使用又は貸与しないこと。
- (4) 成果物において使用される素材等について、著作権その他の権利等に関して第三者から何らかの申出がなされた場合は、全て受託者の責任において対処すること。
- (5) 成果物に契約不適合があった場合は、市の指示により速やかに訂正すること。履行期間終了後も同様とする。
- (6) 本仕様書に記載のない事項及び業務上疑義が生じた場合は、市と受託者の協議により事業を実施するものとする。